令和元年9月26日
阿賀町公民館講堂

第2回

「まちの現実を考える」

－ 将来の課題（不安の種）を把握して
未来の物語を考える －

本日のプログラム

- ◆誰のために何をしたいのか？ 【グループワーク】
- ◆なぜそうしたいのか？ 【町の現状から考える】
- ◆向かっている未来が近い人を探そう
- ◆未来日記を書く

「可能性の高い未来」ではなく、
「こんな風になったらいいな！という未来」
を考えましょう！

誰がどうなって
いてほしい？

ありたい
あるべき
未来

解決策は？
どうやってやればいい？
何ができる？

何を解決するのか？

現状

ありうる
未来

前回・・・同じまちづくりの種を持つ人を探す

この町で何をしたいのか ●●●

これは「目的」
ではなく
...「手段」

☹️ 誰がどうなっていることが、
この町で住む幸せの実現なのか？

☹️ どうしてそれが、
この町で取り組まねばならないことなのか？

この町の**未来（ありたい姿・あるべき姿）**の
ゴールは何か考えてみましょう。

本日のワーク

①誰のために…？

②そう思ったきっかけは？

③なぜその事業をやるのか？

💡グループワークで考えます。

💡まちの現状を見て考えます。

何を解決したいのか/何をどうしたいのか
望ましい未来の阿賀町はどんな町であってほしいのか
【未来日記】

④そのためには何をやりたいのか（手段）

①誰のために…その人がどうあってほしい？

②そう思ったきっかけは？（経験・感じたこと）

③現状、〇〇が〇〇だから②のように思ったのか？

**ほかの人が見やすい大きさの文字で
書いてください**

望ましい未来の阿賀町はどんな町であってほしいのか【未来日記】

④そのために何をやりたいのか（手段・解決策）

①

①誰のために…

その人がどうあってほしい?

小学生の子どもたちが地域のことを大好きになってほしい

大人も子ども

今年の夏

②そう思ったきっかけは? (経験・感じたこと)

常浪川での地域の自然公園

①家で食べた野菜でBBQの体験が楽しそう

②川で遊ぶ子どもたちのほのぼのとした様子を見て思った

③現状、〇〇が〇〇だから②のように思ったのか?

①地元農業・担い手不足

③地域のコミュニティがとんとんリミット

②子供が地域からいなくなる

④遊び場はみんな天の恵!!

うちの畑

望ましい未来の阿賀町はどんな町であってほしいのか【未来日記】

地元のがあちゃん畑の楽しさ(自覚) 子どもゲームがなくは楽しむことを知る。今日は収穫体験と野外料理実践塾。

④そのために何をやりたいのか (手段・解決策)

農業体験もつなぐ

BBQ AGA 野外体験

(たき火・アトアクティブ) (自然を使ったアクティビティ)

誰のためにやってあげたい？

そしてその人がどうあっていてほしい？

個人のワークの時間を設けます。
そのあとグループで話し合います。

まずシートの①、②を考えてみましょう

①誰のために…

その人がどうあってほしい？

②そう思ったきっかけは？

(経験・感じたこと)

①、②についてグループで
話し合みましょう

③④を考えるために…

町の現状を数字で知る

－データから今の阿賀町を知る－

このまま何もしないと5年後、10年後

どうなっているのか

◆将来人口推計【国立社会保障・人口問題研究所 公表】

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
10,210	8,831	7,584	6,941	5,495	4,593

◆平成17年度（合併した年度の10月に実施）国勢調査における各地域の人口

町全体	津川地域	鹿瀬地域	上川地域	三川地域
14,703	4,953	2,581	3,182	3,987

→2030年には合併時の約半分の人口

◆世帯数の推移と予測(2000-2015国勢調査)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
総世帯数	5,208	5,073	4,860	4,472	4,151	3,772	3,411
6歳未満同居	490	453	273	211	89	37	8
18歳未満同居	1,245	1,100	892	702	530	381	285
65歳以上単身	575	679	786	862	785	716	641
夫婦のみ 高齢者	881	779	766	711	650	570	498
三世帯同居	1,150	1,054	852	652	516	408	327
一般世帯人口	15,412	14,423	12,969	11,317	9,720	8,226	6,891

※2020-2030は2000-2015の国勢調査の数値から予測したもの

消滅可能性都市

定義

- 2040年までに20～39歳の「若年女性」が(2010年比で)半減し、行政機能の維持が難しくなるとみられる自治体

□ 人口再生産力

- 「20～39歳の女性人口」が重要な指標となるのは、2012年の合計特殊出生率1.41のうち、95%は20～39歳の女性によるものだから。
- 20～39歳という「若年女性人口」が減少し続ける限りは、人口の「再生産力」は低下し続け、総人口の減少に歯止めがかからない。

(1)自治体数

	区部	市	町村	計
消滅	12	278	606	896
減少	138	483	267	888
増加	1	3	11	15
計	151	764	884	1,799

(2)割合

	区部	市	町村	計
消滅	0.7%	15.5%	33.7%	49.8%
減少	7.7%	26.8%	14.8%	49.4%
増加	0.1%	0.2%	0.6%	0.8%
計	8.4%	42.5%	49.1%	100.0%

注:

1.福島県市町村除く

2.日本創生会議HP(<http://www.policycouncil.jp/>)より作成

消滅可能性都市 新潟県

創生若年女性変化率

- -70%
- -70%未満～60%
- -60%未満～50%
- -50%未満～40%
- -40%未満～25%

消滅可能性都市

消滅可能性
都市
(18/30)

国人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村(全国: 523)

(新潟県: 8/30)

	20-39女性 変化率	総人口変 化率	2040年 総人口
聖籠町	-25.9%	-11.8%	12,108
弥彦村	-27.8%	-14.8%	7,309
新潟市	-40.7%	-18.3%	663,412
上越市	-43.3%	-26.5%	149,832
長岡市	-43.9%	-25.5%	210,496
見附市	-45.1%	-27.3%	30,443
小千谷市	-46.1%	-30.9%	26,672
燕市	-46.6%	-26.7%	59,977
南魚沼市	-46.8%	-25.6%	45,819
糸魚川市	-47.5%	-36.0%	30,527
阿賀野市	-48.9%	-30.2%	31,809
三条市	-49.1%	-29.0%	72,631
新発田市	-50.5%	-32.5%	68,360
柏崎市	-51.3%	-31.2%	62,925
刈羽村	-51.6%	-29.2%	3,399
十日町市	-53.4%	-38.7%	36,141
胎内市	-54.0%	-36.4%	19,970
五泉市	-55.3%	-35.5%	35,181
佐渡市	-59.3%	-45.8%	33,998
妙高市	-59.7%	-42.8%	20,282
魚沼市	-60.3%	-44.1%	22,553
津南町	-60.3%	-42.1%	6,305
関川村	-60.9%	-49.2%	3,269
加茂市	-60.9%	-41.5%	17,422
村上市	-61.1%	-42.8%	38,020
田上町	-66.2%	-40.8%	7,569
阿賀町	-66.9%	-53.3%	6,210
出雲崎町	-67.1%	-48.5%	2,528
湯沢町	-73.5%	-37.9%	5,215
粟島浦村	-83.2%	-55.4%	163

日本創生会議	20-39女性 変化率	総人口比 (40/10年)	2040年総 人口
聖籠町	-25.9%	-11.8%	12,108
弥彦村	-27.8%	-14.8%	7,309
新潟市	-40.7%	-18.3%	663,412
上越市	-43.3%	-26.5%	149,832
長岡市	-43.9%	-25.5%	210,496
見附市	-45.1%	-27.3%	30,443
小千谷市	-46.1%	-30.9%	26,672
燕市	-46.6%	-26.7%	59,977
南魚沼市	-46.8%	-25.6%	45,819
糸魚川市	-47.5%	-36.0%	30,527
阿賀野市	-48.9%	-30.2%	31,809
三条市	-49.1%	-29.0%	72,631
新発田市	-50.5%	-32.5%	68,360
柏崎市	-51.3%	-31.2%	62,925
刈羽村	-51.6%	-29.2%	3,399
十日町市	-53.4%	-38.7%	36,141
胎内市	-54.0%	-36.4%	19,970
五泉市	-55.3%	-35.5%	35,181
佐渡市	-59.3%	-45.8%	33,998
妙高市	-59.7%	-42.8%	20,282
魚沼市	-60.3%	-44.1%	22,553
津南町	-60.3%	-42.1%	6,305
関川村	-60.9%	-49.2%	3,269
加茂市	-60.9%	-41.5%	17,422
村上市	-61.1%	-42.8%	38,020
田上町	-66.2%	-40.8%	7,569
阿賀町	-66.9%	-53.3%	6,210
出雲崎町	-67.1%	-48.5%	2,528
湯沢町	-73.5%	-37.9%	5,215
粟島浦村	-83.2%	-55.4%	163

消滅
可能性
都市

社人研18推計	20-39女性 変化率	総人口比 (40/10年)	2040年総 人口	13年推計 20-39女性 変化率
粟島浦村	128.6%	-32.2%	248	-57.1%
刈羽村	-18.8%	-15.9%	4,036	-35.6%
聖籠町	-23.3%	-2.5%	13,385	-23.0%
新潟市	-35.4%	-11.4%	719,441	-40.2%
長岡市	-41.4%	-21.6%	221,647	-38.3%
新発田市	-42.5%	-22.5%	78,429	-43.5%
燕市	-43.9%	-22.9%	63,115	-40.2%
弥彦村	-45.2%	-25.3%	6,410	-24.1%
上越市	-46.0%	-25.0%	153,020	-35.6%
三条市	-48.3%	-25.3%	76,413	-42.0%
胎内市	-48.9%	-29.8%	22,064	-43.9%
湯沢町	-50.1%	-30.0%	5,877	-60.9%
見附市	-50.6%	-26.2%	30,909	-39.1%
南魚沼市	-52.9%	-30.5%	42,850	-38.1%
十日町市	-53.3%	-38.4%	36,264	-36.6%
出雲崎町	-54.1%	-43.7%	2,761	-51.6%
津南町	-55.5%	-40.4%	6,485	-44.1%
柏崎市	-56.9%	-34.6%	59,794	-42.7%
五泉市	-57.6%	-36.8%	34,469	-46.5%
小千谷市	-58.0%	-35.2%	25,015	-35.9%
阿賀野市	-58.1%	-32.5%	30,772	-42.7%
村上市	-59.1%	-38.6%	40,758	-48.2%
糸魚川市	-59.6%	-43.0%	27,211	-33.6%
妙高市	-60.0%	-38.7%	21,738	-47.1%
加茂市	-61.1%	-40.7%	17,644	-50.9%
佐渡市	-62.2%	-46.7%	33,414	-42.1%
田上町	-62.7%	-35.6%	8,242	-55.6%
魚沼市	-64.6%	-41.6%	23,563	-44.7%
関川村	-67.0%	-50.4%	3,196	-46.8%
阿賀町	-74.3%	-58.7%	5,495	-49.6%

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村(全国: 523)(新潟県: 8/3C)

高齢化率と18歳未満世帯同居率(2015国勢調査小地域集計)

18. 歳未満世帯同居率

高齢化率と18歳未満世帯同居率（2030推計：2000-2015国勢調査小地域集計をもとに作成）

18. 歳未満世帯同居率軸ラベル

①人口推移 人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
 ・「総人口のピーク」「老年人口が増加を続ける期間」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②人口ピラミッド 人口マップ>人口構成 → 「人口ピラミッド」

・「①人口推移」の年齢3区分を男女別・5歳階級別に表示しています。
 ・将来の高齢者層の大きさ、進学・就職等による生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③自然増減・社会増減の推移 人口マップ>人口構成 → 「グラフを表示」

・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工
 【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

④人口増減率の比較 人口マップ>人口増減 → (ダウンロードデータより作成)

・人口増減率について、自地域の水準を把握することができます。
 ・人口増減の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

【出典】総務省「国勢調査」

⑤高齢化率の比較 人口マップ>人口構成 → (ダウンロードデータより作成)

・高齢化率について、自地域の水準を把握することができます。
 ・高齢化の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

【出典】総務省「国勢調査」

① 企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数(事業所単位) → 「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。

【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】 企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

③ 産業大分類に見た事業所数と従業者数(事業所単位)

産業構造マップ>全産業>(事業所数・従業者数(事業所単位)) → (ダウンロードデータより作成)

・自地域の主要産業を産業大分類別の事業所数および従業者数(事業所単位)の観点から概観します。

【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工

② 産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

・売上高(企業単位)について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
 ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。

【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

④ 産業大分類別に見た付加価値額(企業単位)

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・付加価値額の面から、自地域において稼働力の大きな産業を概観します。
 ・特化係数が1より大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

①出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
- ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>人口の自然増減 → 「合計特殊出生率と人口推移」

- ・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
- ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき「ひと・しごと創生本部作成」

④転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to（定住人口）」

- ・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳（2018年）

- 1位 新潟県五泉市 (17人)
- 2位 新潟県新潟市中央区 (14人)
- 3位 新潟県阿賀野市 (12人)
- その他

転出数内訳（2018年）

- 1位 新潟県阿賀野市 (15人)
- その他

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ>通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見ると」

- ・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

流入者数内訳（2015年）

- 1位 新潟県新潟市 (275人)
- 2位 新潟県五泉市 (224人)
- 3位 新潟県阿賀野市 (147人)
- 4位 福島県西会津町 (61人)
- 5位 新潟県新発田市 (51人)
- 6位 福島県会津若松市 (10人)
- 7位 新潟県三条市 (7人)
- 8位 福島県喜多方市 (6人)
- 9位 宮城県仙台市 (4人)
- 10位 新潟県村上市 (4人)
- その他

【出典】総務省「国勢調査」

流出者数内訳（2015年）

- 1位 新潟県新潟市 (456人)
- 2位 新潟県五泉市 (386人)
- 3位 新潟県阿賀野市 (253人)
- 4位 新潟県新発田市 (56人)
- 5位 福島県西会津町 (27人)
- 6位 福島県喜多方市 (9人)
- 7位 新潟県聖籠町 (9人)
- 8位 福島県会津若松市 (6人)
- 9位 新潟県加茂市 (6人)
- 10位 新潟県長岡市 (6人)
- その他

①事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」

・製造業全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を概観します。

【出典】 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

②産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → 「産業構造変化を分析(特定年間)」

・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。

【出典】 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

③産業中分類別事業所数・従業者数

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域における製造業の産業中分類別事業所数および従業者数を概観します。
・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。

【出典】 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

④産業中分類別製造品出荷額等

産業構造マップ>製造業>製造品出荷額等 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域において出荷額規模の大きな産業を概観します。出荷額が大きく、かつ特化係数が1よりも大きな産業は、規模・構成比の両面で主要な産業となっています。

【出典】 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

①事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。

【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【注記】 「2012年」以降の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」、「2007年」以前の数値は「商業統計調査」を基にしているため、「2012年」以降の数値は「2007年」以前の数値と接続しない。

③産業中分類別事業所数・従業者数

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域小売業の産業中分類別事業所数および従業者数を概観します。

【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

②産業別小売業事業所数の変化

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。
・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。

【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【注記】 「2012年」以降の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」、「2007年」以前の数値は「商業統計調査」を基にしているため、「2012年」以降の数値は「2007年」以前の数値と接続しない。

④産業中分類別年間商品販売額

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。
・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

① 農業産出額・農業経営体数の推移

産業構造マップ>農業>農業産出額 及び農地分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・農業産出額および農業経営体数の推移を表示しています。
- ・自地域における農業生産の拡大・縮小傾向を把握できます。

【出典】 農業産出額 (都道府県単位) 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 農業産出額 (市区町村単位) 農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工

② 品目別農業産出額

産業構造マップ>農業>農業産出額 → (ダウンロードデータより作成)

- ・品目別の農業産出額の構成比から、自地域において生産の大きな品目を概観します。
- ・産出額が大きく、かつ特化係数 (自地域における品目Aの農業産出額構成比÷全国における品目Aの農業生産額構成比) も高い品目は、産出額・構成比の両面で特徴的な品目と言えます。

【出典】 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 【注記】 「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額 (推計)」で示される「鶏」から「鶏卵」「プロイラー」を減じた値を含む。

③ 経営体あたり農業産出額 (地域間比較)

産業構造マップ>農業>農業産出額 → 「グラフを表示」

- ・経営体あたりの農業産出額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の農業の生産性の高低を概観できます。

【出典】 農林水産省「農林業センサス」
 全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」
 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 【注記】 1 経営体あたり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数 (家族経営体、組織経営体の合計) で除した試算値である。
 農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

④ 年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

産業構造マップ>農業>農業者分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・年齢階級別にみた農業就業者数を概観します。
- ・農業の担い手の高齢化等の状況を確認できます。

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】 農業就業人口：農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員

⑤ 農産物の出荷先別経営体数割合の推移

産業構造マップ>農業>農業者分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・農作物の出荷先別にみた経営体の構成比を比較します。
- ・自地域の農産物がどこに出荷されているかを概観できます。

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

① 林業総収入・林業経営体数の推移

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・林業総収入と林業経営体数の推移を表示しています。
- ・林業の拡大・縮小傾向を、総収入と経営体数の変化から概観します。

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数)

-農林業センサス「販売金額規模別経営体数」最上位層の中位数は、7億円として推計
林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

② 林業部門別延べ経営体数

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 林業部門別延べ経営体数 → (ダウンロードデータより作成)

- ・各林業部門の販売・請負を行った延べ経営体数を概観します。
- ・特化係数(自地域における部門Aの延べ経営体数比率÷全国における部門Aの延べ経営体数比率)が1よりも大きな部門は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な部門といえます。

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

③ 経営体あたり林業収入（地域間比較）

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・林業作業日数1日あたりの林産物販売金額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の生産性の高低を概観できます。

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数)

-農林業センサス「販売金額規模別経営体数」最上位層の中位数は、7億円として推計
林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

④ 林産物販売金額別経営体割合および林業作業請負収入金額別経営体割合（地域間比較）

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 「グラフを表示」

- ・林産物販売金額および林業作業請負収入金額について、収入金額別経営体割合を地域間で比較します。
- ・自地域の林業経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

①漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁獲物等販売金額と経営体数、および内水面漁獲物等販売金額と経営体数の推移を表示しています。
- 拡大・縮小傾向を、販売金額と経営体数の変化から概観します。

【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額(湖沼における養殖の収獲物を含む。)及び内水面養殖販売金額の計である。

②経営体あたり漁獲物等販売金額 (地域間比較)

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、経営体あたりの漁獲物等販売金額を比較します。
- 自地域の水産業の生産性の高低を概観できます。

【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額(湖沼における養殖の収獲物を含む。)及び内水面養殖販売金額の計である。

③漁獲物等販売金額帯別経営体割合 (地域間比較)

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」 産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」

- 海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、漁獲物等販売金額帯別にみた経営体の構成比を地域間で比較します。
- 自地域の経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。

【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額(湖沼における養殖の収獲物を含む。)及び内水面養殖販売金額の計である。

④海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「漁獲物等出荷先別販売金額」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁獲物の出荷先別経営体数割合の推移を示しています。
- 販路拡大、流通チャンネル分析等の基礎となる情報です。

【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

①有効求人倍率の推移【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>有効求人倍率 → ※「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
- ・自地域における雇用環境の変化を概観できます。

【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率(職種間比較)【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>有効求人倍率 → ※「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
- ・職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。

【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移(地域間比較)【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>有効求人倍率 → ※「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
- ・自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるのかを概観できます。

【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金(産業間比較)【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>一人当たり賃金 → ※「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・産業別に一人当たり賃金を比較します。
- ・また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。

【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑤一人当たり賃金(地域間比較)【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>一人当たり賃金 → ※「グラフを表示」

- ・一人当たり賃金を地域間で比較します。
- ・自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。

【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

①要介護（要支援）認定者数の推移【保険者単位】

雇用/医療・福祉マップ>介護高齢 → (ダウンロードデータより作成)

・福祉サービスの検討において重要な検討材料となる要介護（要支援）認定者数の推移を示しています。

【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

【注記】要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。

要介護認定制度及び要支援・要介護度（要支援1～要介護5）の区分については、下記URLを参照のこと。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/ninte/index.html

②人口10万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）

雇用/医療・福祉マップ>医療高齢 → 「縦棒グラフで比較する」

・人口10万人あたりの医師数・一般病床数を示しています。
・全国および他地域と比較することで、自地域の水準を把握できます。

【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」 総務省「人口推計」、「住民基本台帳人口に基づく人口」

③65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）

雇用/医療・福祉マップ>介護高齢 → 「縦棒グラフで比較する」 (ダウンロードデータより作成)

・施設・居住系・在宅サービスの供給水準として、65歳以上人口10万人あたりの介護施設数・事業所数をサービス種別に示しています。
・全国水準等と比較することで、自地域の水準を把握できます。

【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」

総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

①各種財政指標の比較分析

地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → h「地域間で比較する」

・自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
 ・全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。

財政指標	2017値	順位 都道府県内
財政力指数	0.19	29/30
経常収支比率	92.2%	20/30
実質公債費比率	10.0%	14/30
将来負担比率	153.3%	28/30
人口あたり職員数	25.391人	29/30
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	437,654円	29/30
ラスパイレス指数	91.4	2/30

【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 【注記】人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

②目的別歳出決算額の比較

地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → h「目的別歳出を見る」

・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2017年度）

人口あたり水準の比較（2017年度）

【出典】
 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 総務省「国勢調査」
 総務省「住民基本台帳人口」

H29年度財政力指数と経常収支比率【甲信越・町村部】

シートの③,④を埋めましょう。

「ありがたい未来のまち」であるためには、
「まちのどんなこと」を
解決しなければならないのか？

グループで話し合いましょう。

向かっている未来が近いひと
を探そう！

- ① シートの「未来日記」の
部分を書きましょう

向かっている未来が近いひと
を探そう！

② 「向かっている未来が近いひと」を
探しに行きましょう

共感、共鳴する人を見つけましょう。
【向かっている未来が近いひと】

**2人から5人程度の
チームをつくります。**

**みんなで未来日記
を考えよう**

①誰のために…その人がどうあってほしい？

②そう思ったきっかけは？（経験・感じたこと）

③現状、〇〇が〇〇だから②のように思ったのか？

望ましい未来の阿賀町はどんな町であってほしいのか【未来日記】

④そのために何をやりたいのか（手段・解決策）

次回は

「まちづくりの種を育てるために
必要なこと」

何をどう取り組んでいくのか？
そのために必要なことは？